



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	448	8.1	△305	—	△295	—	△429	—
2021年12月期	414	16.5	△171	—	△159	—	△148	—

（注）包括利益 2022年12月期 △442百万円（－％） 2021年12月期 △161百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△14.50	—	△22.3	△10.9	△68.3
2021年12月期	△5.08	—	△7.2	△6.1	△41.4

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,956	1,873	62.8	60.14
2021年12月期	2,462	2,035	81.4	68.27

（参考）自己資本 2022年12月期 1,856百万円 2021年12月期 2,004百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△354	△139	867	2,334
2021年12月期	△176	△111	△104	1,933

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△10.7	△1,400	—	△1,410	—	△1,390	—	△44.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	30,871,138株	2021年12月期	29,358,600株
2022年12月期	100株	2021年12月期	100株
2022年12月期	29,639,914株	2021年12月期	29,333,698株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	411	△0.1	△255	—	△241	—	△386	—
2021年12月期	412	23.2	△56	—	△39	—	△240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△13.05	—
2021年12月期	△8.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	2,973	1,900	1,900	2,006	63.9	61.53	68.27	
2021年12月期	2,427	2,006	2,006	2,006	82.6	68.27	68.27	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,899百万円 2021年12月期 2,004百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	400	△2.8	△1,330	—	△1,330	—	△42.67	△42.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品2品（緑内障治療剤「グラナテック<sup>®</sup>点眼液0.4%（以下、「グラナテック」）」、眼科手術補助剤「DW-1002」）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。特に、「DW-1002」については、販売数量の増加並びに円安の影響を受け、大幅な増収で推移いたしました。また、緑内障・高眼圧症治療剤の新規配合点眼剤「グラアルファ<sup>®</sup>配合点眼液（リバスジル塩酸塩水和物とブリモニジン酒石酸塩、開発コード：K-232）（以下、「グラアルファ」）」が、9月に国内製造販売承認を取得し、12月に販売開始されました。当社はロイヤリティを受領いたしますので、中長期の収益基盤の強化に繋がりました。

開発パイプラインについては、3月に眼科用治療剤「DW-1001」の国内第Ⅰ相臨床試験が開始され、12月に良好な結果で終了いたしました。現在、第Ⅱ相臨床試験の準備が進められております。また、開発パイプラインの拡充策の一つとして、6月にアクチュアライズ株式会社（以下、「アクチュアライズ」）と水疱性角膜炎を対象疾患とした再生医療用細胞製品「DWR-2206」の共同開発契約を締結し、開発を進めております。さらに、8月にフックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」の米国第Ⅲ相臨床試験が開始されました。10月には、神経疼痛治療薬「DW-5LBT」の追加試験の詳細についてFDAと合意したため、追加試験を実施いたしました。試験は良好な結果を得ましたので、2023年前半に再申請する予定です。12月には、自社開発品である緑内障治療剤「H-1337」の米国後期第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出いたしました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び他社との共同研究を推進いたしました。12月には、ラクオリア創薬株式会社（以下、「ラクオリア創薬」）と同社のイオンチャンネル創薬技術を活用し眼疾患治療薬創製に向けた共同研究を開始いたしました。また、子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）においては、11月に学校法人同志社同志社大学から許諾を受けていた角膜内皮治療薬の独占的実施権をアクチュアライズに譲渡し、権利譲渡による対価（一時金）を受領いたしました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は前期実績及び当初業績予想を上回って着地し、各開発パイプラインは順調にステージアップいたしました。

売上高については、各上市品のロイヤリティ収入、「DW-1001」のマイルストーン収入及び角膜内皮治療薬の権利譲渡による一時金受領等により、合計448百万円（前期比8.1%増）を計上し、売上原価に27百万円（前期比37.2%増）を計上いたしました。

販売費及び一般管理費については、726百万円（前期比28.4%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の臨床試験準備費用の増加等により469百万円（前期比48.5%増）、その他販売費及び一般管理費が256百万円（前期比2.8%増）となりました。

これらにより、営業損失は305百万円（前期営業損失171百万円）となりました。また、経常損失は営業外収益に為替差益33百万円、営業外費用に支払手数料13百万円及び新株発行費10百万円を計上したこと等により、295百万円（前期経常損失159百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は特別損失144百万円を計上したことにより、429百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失148百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における新薬候補化合物開発状況は次のとおりです。

## ①開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
リバスジル 塩酸塩水和物	グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本、アジア (注1)	興和
	K-321	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国	
リバスジル塩 酸塩水和物/ ブリモニジン 酒石酸塩	グラアルファ	緑内障・高眼圧症	上市	日本	
DW-1002		内境界膜染色	上市	欧州・米国等	DORC
			第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬 (WP-1108)
			第Ⅲ相臨床試験	日本	
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
H-1337	緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発
DW-5LBT	帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同開発 (MRX-5LBT)
DWR-2206	水疱性角膜症	非臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発 (AE101)
未熟児網膜症治療薬(注2)	未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	子会社JIT開発

(注1) アジア一部地域において上市されております。

(注2) JITは未熟児網膜症等診断薬について、アジア一部地域における独占的実施権をSplendor Health International Limitedに再許諾するライセンス契約を締結しております。

(イ) リパスジル塩酸塩水和物

(a) グラナテック<sup>®</sup>点眼液0.4% (対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、プロテインキナーゼの一種であるRhoキナーゼを選択的に阻害するイソキノリンスルホンアミド化合物であり、眼圧下降作用により緑内障・高眼圧症を治療する点眼剤です。緑内障治療剤における世界初の作用機序を有しており、Rhoキナーゼを阻害することにより、線維柱帯-シュレム管を介する主流出路からの房水流出を促進することで眼圧を下降させます。

当社は、2002年に本開発品の全世界の権利を興和株式会社(以下、「興和」)にライセンスアウトいたしました。その後は興和により臨床試験が進められ、2014年に緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されました。さらに、海外展開も進められ、アジア一部地域において承認取得、販売開始されております。

(b) K-321 (対象疾患：フックス角膜内皮変性症)

Rhoキナーゼ阻害剤であるグラナテックは、眼内にあるキナーゼに作用する可能性があることが示唆されており、他眼科疾患への適応可能性が検討されておりました。適応拡大に向けた取り組みとして、2019年に米国第Ⅱ相臨床試験のIND申請(治験許可申請)がなされ、興和にてフックス角膜内皮変性症を適応症とした試験が進められ、その後、2022年8月に米国第Ⅲ相臨床試験が開始されました。フックス角膜内皮変性症の治療法は角膜移植しか存在しないのが現状であり、有効な治療薬の開発が望まれています。

(c) グラアルファ<sup>®</sup>配合点眼液(対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、リパスジル塩酸塩水和物とプリモニジン酒石酸塩を含有する世界で初めての組み合わせの配合点眼剤です。2020年より、興和にて緑内障・高眼圧症を適応症として国内第Ⅲ相臨床試験が行われ、2022年12月に国内上市されました。緑内障の治療は、多剤併用が標準的な治療法となりつつあります。本開発品により、アドヒアランスの向上が期待され、緑内障患者様の治療に貢献できるものと考えております。

(ロ) DW-1002 (対象疾患：内境界膜染色、水晶体前囊染色)

本開発品は、国立大学法人九州大学の研究グループが発見したBBG250 (Brilliant Blue G-250) という染色性の高い色素を主成分とした眼科手術補助剤について、独占的ライセンスに基づき開発している開発品で、眼内にある内境界膜又は水晶体を保護するカプセルを一時的に安全に染色し、硝子体・白内障の手術を行いやすくするものです。当社は、2017年に本事業を譲受いたしました。

日本以外の全世界向けの独占的なサブライセンスをDutch Ophthalmic Research Center International B.V. (以下、「DORC」)に付与しており、DORCは硝子体手術時の内境界膜染色を対象として、2010年から欧州等において、この眼科手術補助剤を製造・販売しております。2020年には米国においても販売開始し、現在は、欧州・米国を含む世界76の国と地域で販売されております。

国内については、わかもと製薬株式会社(以下、「わかもと製薬」)に独占的サブライセンスを付与しており、わかもと製薬は硝子体手術時の内境界膜染色、白内障手術時の水晶体前囊染色を対象として、製造販売承認の取得に向けて開発を進めております。

(ハ) DW-1001 (対象疾患：非開示)

本開発品は、2015年に英国企業から導入した眼科用治療剤です。

他の疾患を適応症として既に市販されている化合物を眼科適応への適応拡大を目指す、いわゆるリポジショニングの手法での開発を目指しており、開発のコスト並びにリスクは相対的に低くなることが期待されま

す。

2019年に日本における独占的実施権をロート製薬株式会社（以下、「ロート製薬」）にライセンスアウトいたしました。ロート製薬は、非臨床試験を進め、2022年3月に国内第Ⅰ相臨床試験を開始し、12月に良好な結果で終了いたしました。現在、国内第Ⅱ相臨床試験の準備が進められております。

(二) H-1337 (対象疾患：緑内障・高眼圧症)

本開発品は、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とする当社化合物ライブラリーのシード化合物を基にして最適化された、緑内障・高眼圧症を対象疾患とする開発品です。当社初となる自社臨床開発を行っており、2018年に米国第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験を終了いたしました。試験結果は良好で、有効性の主要評価項目で本開発品の有効性が確認され、安全性に関して重篤な有害事象は認められませんでした。2022年12月に、米国後期第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出いたしました。

また、適応拡大の研究を進めており、滲出型加齢黄斑変性に対する治療効果、並びに肺高血圧に対する治療効果も動物試験において確認されております。

(ホ) DW-5LBT(対象疾患：帯状疱疹後の神経疼痛)

本開発品は、イオン液体を利用した株式会社メドレックス（以下、「メドレックス」）の独自技術 ILTS (Ionic Liquid Transdermal System) を用いた新規のリドカインテープ剤であり、リドカインパップ剤 Lidoderm の市場をターゲットとして開発が進められております。メドレックスが帯状疱疹後の神経疼痛治療薬として開発を進めており、当社は2020年に共同開発を開始いたしました。2020年にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請いたしました。2021年に審査完了報告通知を受領いたしました。承認取得のために必要であると指摘を受けた追加試験は良好な結果を得ており、2023年前半に再申請する予定です。

(ヘ) DWR-2206(対象疾患：水疱性角膜炎)

本開発品は、水疱性角膜炎を適応症とした再生医療用細胞製品で、培養ヒト角膜内皮細胞とROCK阻害剤を含有した懸濁液を前房内に注入し、角膜内皮の再生の治療に用いられます。アクチュアライズが開発を進めており、当社は2022年に共同開発を開始いたしました。当社初となる再生医療品であり、現在、国内臨床試験に向けた準備を進めております。

(ト) 未熟児網膜症治療薬 (対象疾患：未熟児網膜症)

本開発品は、国立大学法人東京農工大学及び東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合により見出され、未熟児網膜症発症の重要な原因であることが患者様で確認されている蛋白質を阻害する化合物です。他の疾患を適応症として既に市販されている化合物を本適応症への適応拡大を目指す、いわゆるリポジショニングの手法での開発を目指しており、開発のコスト並びにリスクは相対的に低くなることが期待されます。

子会社JITが未熟児網膜症の診断薬に関する特許も含めて権利を有しており、2020年には、未熟児網膜症等診断薬に関する特許について、アジア一部地域（中華人民共和国、香港行政特別エリア、台湾地域）における独占的実施権を、Splendor Health International Limitedに再許諾するライセンス契約を締結いたしました。

②研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社開発研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、共同研究として、ユビエンズ株式会社との標的タンパク質分解誘導薬プロジェクト、SyntheticGestaltとの炎症系・中枢系疾患を対象にしたキナーゼ阻害剤のAI創薬プロジェクト、ラクオリア創薬との眼疾患治療薬創製プロジェクト等、複数のプロジェクトを進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末から493百万円増加し、2,956百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から496百万円増加し、2,659百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が400百万円、売掛金が69百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から3百万円減少し、297百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が31百万円、工具、器具及び備品が2百万円増加した一方で、契約関連無形資産が41百万

円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から655百万円増加し、1,082百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から17百万円増加し、211百万円となりました。主な要因は、限度貸付契約変更に伴う返済期間延長により、1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少した一方で、未払金が22百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から637百万円増加し、871百万円となりました。要因は、長期借入金が97百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が734百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から161百万円減少し、1,873百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使等により資本金が141百万円、資本剰余金が141百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が429百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は62.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、2,334百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は354百万円（前期は176百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失440百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前期は111百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出130百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は867百万円（前期は104百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出120百万円があった一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入900百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入99百万円があったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

売上高は、各上市品のロイヤリティ収入及び「DW-1002」のマイルストーン収入等により400百万円（当期売上高448百万円）を見込んでおります。

研究開発費は、通常の新薬候補品創出に向けた研究開発活動に加え、「H-1337」の米国後期第Ⅱ相臨床試験費用及び「DWR-2206」の開発費用、並びに「DW-5LBT」の承認取得による支払マイルストーン等により1,500百万円（当期研究開発費469百万円）を見込んでおります。

その結果、営業損失は1,400百万円（当期営業損失305百万円）、経常損失は1,410百万円（当期経常損失295百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,390百万円（当期親会社株主に帰属する当期純損失429百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,933,743	2,334,668
売掛金	101,674	170,755
貯蔵品	88,399	79,211
その他	38,365	74,436
流動資産合計	2,162,183	2,659,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,653	8,727
減価償却累計額	△4,763	△4,968
建物(純額)	889	3,758
工具、器具及び備品	90,687	97,052
減価償却累計額	△87,008	△90,706
工具、器具及び備品(純額)	3,678	6,346
有形固定資産合計	4,567	10,105
無形固定資産		
契約関連無形資産	164,571	123,428
その他	2,047	1,101
無形固定資産合計	166,619	124,529
投資その他の資産		
投資有価証券	122,513	153,551
その他	6,975	9,117
投資その他の資産合計	129,489	162,668
固定資産合計	300,676	297,303
資産合計	2,462,860	2,956,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	129,524	120,000
未払金	41,759	64,210
未払法人税等	9,889	11,234
その他	12,072	15,762
流動負債合計	193,245	211,207
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	734,693
長期借入金	210,476	113,000
その他	24,000	24,000
固定負債合計	234,476	871,693
負債合計	427,721	1,082,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,159	714,244
資本剰余金	2,631,398	2,772,484
利益剰余金	△1,200,276	△1,629,961
株主資本合計	2,004,281	1,856,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△222
その他の包括利益累計額合計	—	△222
新株予約権	2,692	943
非支配株主持分	28,164	15,987
純資産合計	2,035,138	1,873,475
負債純資産合計	2,462,860	2,956,376



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	414,424	448,100
売上原価	20,099	27,566
売上総利益	394,324	420,533
販売費及び一般管理費		
研究開発費	316,161	469,564
その他	249,812	256,881
販売費及び一般管理費合計	565,974	726,446
営業損失(△)	△171,649	△305,912
営業外収益		
受取利息	21	25
為替差益	17,382	33,278
消費税差額	0	4,177
その他	397	1,008
営業外収益合計	17,801	38,489
営業外費用		
支払利息	4,424	3,147
支払手数料	—	13,521
株式交付費	1,168	889
新株発行費	—	10,825
その他	270	—
営業外費用合計	5,863	28,384
経常損失(△)	△159,711	△295,806
特別損失		
投資有価証券評価損	—	100,319
解決金	—	44,140
特別損失合計	—	144,460
税金等調整前当期純損失(△)	△159,711	△440,267
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,595
法人税等合計	1,595	1,595
当期純損失(△)	△161,306	△441,863
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,311	△12,177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,995	△429,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△161,306	△441,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△222
その他の包括利益合計	—	△222
包括利益	△161,306	△442,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△148,995	△429,908
非支配株主に係る包括利益	△12,311	△12,177

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	556,856	2,655,571	△1,051,280	2,161,147	2,758	—	2,163,905
当期変動額							
新株の発行	16,302	16,302		32,605			32,605
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△148,995	△148,995			△148,995
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△40,476		△40,476		40,476	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△66	△12,311	△12,377
当期変動額合計	16,302	△24,173	△148,995	△156,865	△66	28,164	△128,767
当期末残高	573,159	2,631,398	△1,200,276	2,004,281	2,692	28,164	2,035,138

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	573,159	2,631,398	△1,200,276	2,004,281
当期変動額				
新株の発行	141,085	141,085		282,171
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△429,685	△429,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	141,085	141,085	△429,685	△147,514
当期末残高	714,244	2,772,484	△1,629,961	1,856,767

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,692	28,164	2,035,138
当期変動額					
新株の発行					282,171
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△429,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222	△222	△1,748	△12,177	△14,148
当期変動額合計	△222	△222	△1,748	△12,177	△161,663
当期末残高	△222	△222	943	15,987	1,873,475

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,711	△440,267
減価償却費	45,259	46,366
株式報酬費用	15,226	15,811
解決金	—	44,140
受取利息	△21	△25
支払利息	4,424	3,147
支払手数料	—	13,521
為替差損益 (△は益)	△17,822	△29,669
株式交付費	1,168	889
新株発行費	—	10,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,796	△113,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,075	9,187
未払金の増減額 (△は減少)	4,122	22,450
その他	△23,425	△33,838
小計	△170,652	△350,360
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△4,096	△2,839
法人税等の支払額	△1,578	△1,596
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△176,306</b>	<b>△354,770</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,314	△9,614
無形固定資産の取得による支出	△585	△200
投資有価証券の取得による支出	△109,148	△130,200
差入保証金の増減額 (△は増加)	897	124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,150</b>	<b>△139,890</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	900,000
新株予約権の発行による収入	—	1,216
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,620	99,898
株式の発行による支出	△1,080	△10,825
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,692
支払手数料の支払額	—	△13,200
その他	—	△99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104,459</b>	<b>867,297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,449	28,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,466	400,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,210	1,933,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,743	2,334,668

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	オランダ	米国	合計
174,592	170,098	69,733	414,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
興和株式会社	172,289
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	170,098
Glaukos Corporation	69,733

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載していません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オランダ	合計
227,438	220,662	448,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	220,662
興和株式会社	170,924

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	68.27円	60.14円
1株当たり当期純損失(△)	△5.08円	△14.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△148,995	△429,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△148,995	△429,685
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,333,698	29,639,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数22,068個(普通株式2,206,800株)) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2022年6月30日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 40個 (普通株式 3,971,326株) 2022年6月30日開催の取締役会決議による第11回新株予約権新株予約権の数 18,876個 (普通株式 1,887,600株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,709,207	2,159,720
売掛金	100,989	170,167
貯蔵品	85,551	76,458
前渡金	7,670	48,565
前払費用	21,741	9,610
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	2,247	12,988
流動資産合計	2,027,407	2,577,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	889	3,758
工具、器具及び備品	3,678	5,453
有形固定資産合計	4,567	9,212
無形固定資産		
ソフトウェア	1,891	986
契約関連無形資産	164,571	123,428
その他	72	72
無形固定資産合計	166,535	124,487
投資その他の資産		
投資有価証券	122,513	153,551
関係会社株式	99,279	99,279
その他	6,975	9,117
投資その他の資産合計	228,768	261,947
固定資産合計	399,871	395,648
資産合計	2,427,279	2,973,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	129,524	120,000
未払金	38,577	62,632
未払費用	4,449	4,741
未払法人税等	9,271	10,616
預り金	3,022	3,061
その他	984	—
流動負債合計	185,829	201,051
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	734,693
長期借入金	210,476	113,000
その他	24,000	24,000
固定負債合計	234,476	871,693
負債合計	420,305	1,072,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,159	714,244
資本剰余金		
資本準備金	2,672,501	2,813,586
資本剰余金合計	2,672,501	2,813,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,241,378	△1,628,138
利益剰余金合計	△1,241,378	△1,628,138
株主資本合計	2,004,282	1,899,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△222
評価・換算差額等合計	—	△222
新株予約権	2,692	943
純資産合計	2,006,974	1,900,413
負債純資産合計	2,427,279	2,973,159

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	412,121	411,586
売上原価	20,099	27,145
売上総利益	392,021	384,440
販売費及び一般管理費		
研究開発費	228,493	411,250
その他	220,469	228,207
販売費及び一般管理費合計	448,962	639,458
営業損失(△)	△56,941	△255,017
営業外収益		
受取利息	1,302	1,023
為替差益	17,382	33,278
その他	3,995	7,777
営業外収益合計	22,680	42,078
営業外費用		
支払利息	4,424	3,147
支払手数料	—	13,521
新株発行費	—	10,825
その他	358	889
営業外費用合計	4,783	28,384
経常損失(△)	△39,043	△241,322
特別損失		
投資有価証券評価損	—	100,319
解決金	—	44,140
関係会社株式評価損	200,721	—
特別損失合計	200,721	144,460
税引前当期純損失(△)	△239,764	△385,783
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純損失(△)	△240,741	△386,760

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	556,856	2,656,198	2,656,198	△1,000,636	△1,000,636	2,212,417	2,758	2,215,176
当期変動額								
新株の発行	16,302	16,302	16,302			32,605		32,605
当期純損失(△)				△240,741	△240,741	△240,741		△240,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△66	△66
当期変動額合計	16,302	16,302	16,302	△240,741	△240,741	△208,135	△66	△208,201
当期末残高	573,159	2,672,501	2,672,501	△1,241,378	△1,241,378	2,004,282	2,692	2,006,974

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	573,159	2,672,501	2,672,501	△1,241,378	△1,241,378	2,004,282
当期変動額						
新株の発行	141,085	141,085	141,085			282,171
当期純損失(△)				△386,760	△386,760	△386,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	141,085	141,085	141,085	△386,760	△386,760	△104,589
当期末残高	714,244	2,813,586	2,813,586	△1,628,138	△1,628,138	1,899,692

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	2,692	2,006,974
当期変動額				
新株の発行				282,171
当期純損失(△)				△386,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	△222	△1,748	△1,971
当期変動額合計	△222	△222	△1,748	△106,560
当期末残高	△222	△222	943	1,900,413